

## 01-045

## オンライン診療を利用した保護者が感じた対面診療との違い

山口 慶子<sup>1,4</sup>、涌水 理恵<sup>2</sup>、黒木 春郎<sup>3</sup><sup>1</sup>筑波大学大学院 人間総論科学研究科 看護科学専攻<sup>2</sup>筑波大学 医学医療系 発達支援看護学<sup>3</sup>外房こどもクリニック<sup>4</sup>愛育病院

本研究の目的は、慢性疾患や障害を有する乳児～青年（以下、子ども）を小児科に定期通院させる保護者が医師からオンライン診療を勧められ、実際に利用して感じた対面診療との違いを明らかにすることである。本研究の対象は、慢性的な症状のコントロールや障害の経過査定のため継続的な加療および定期的な診療を必要とする子どもの主たる養育者とした。総計22名をリクルートし、20名を対象として平均約1時間程度の半構造化面接を行った。面接内容を逐語録としておこし、クリッペンドルフの内容分析を行った結果、77のコードが抽出され、38のサブカテゴリーから、【通院と待ち時間の負担が少ない】【感染症を心配せずに受診ができる】【日常生活への影響が少なくすむ】【画面越しの受診に限界がある】【通信機器が受診に影響を与える】【医師との話がしづらい】【医師との話がしやすい】【子どもの様子が対面と異なる】【処方に不便を感じる】の9つのカテゴリーが生成された。オンライン診療を利用した子どもの主たる養育者は、通院負担の軽減、それに伴う仕事や学校等の日常生活への影響の少なさ、感染症罹患への不安の軽減等の恩恵を受けていた。一方、情報が視覚のみに限定される画面越しの受診には限界がある、通信障害による聞きづらさ・話しづらさ、薬処方の不便さ、といったオンライン診療の運用上、デバイス上の課題があることが確認された。保護者にとって、通院負担軽減や感染症罹患の不安軽減といったメリットの大きいオンライン診療を今後、日本で広く普及していくためには、今回の研究で明らかになったオンライン診療の限界、障害、不便さといった利用者の主観を、オンライン診療をおこなう医療者が“課題”として認識共有し、医療外の多分野との連携によりこの“課題”を解決していく必要がある。

## 01-046

## 遠隔健康医療相談後に緊急入院となった相談例に関する考察

橋本 直也<sup>1</sup>、安藤 友久<sup>2</sup>、重見 大介<sup>1</sup>、田中 俊之<sup>1</sup><sup>1</sup>株式会社Kids Public<sup>2</sup>東京大学医学部附属病院小児科

## 【目的】

軽症受診が多い小児科外来において、ICTを活用して小児科医に相談ができる遠隔健康医療相談は受診判断の一助として有用であり、医療機関の適正受診につながると考えられている。同時に、受診を要する相談例に関しては適切な指示を行うことが求められる。本研究は、相談利用後に緊急入院となったと保護者より報告のあった相談例をまとめ、遠隔健康医療相談として適切なアドバイスを行うことができていたかを評価することを目的とする。

## 【方法】

株式会社Kids Publicが運営する遠隔健康医療相談「小児科オンライン」に2018年6月から2019年2月に寄せられた相談例のうち、利用後翌日に保護者にメールにて送付し回収した利用後アンケートより、利用後24時間以内に緊急入院となったと回答があった相談例を抽出し、相談記録を後方視的に評価した。「小児科オンライン」では、保護者はチャット、テレビ通話、音声通話のうち保護者の希望する方法で接続し、受診に関する質問などを1回10分で小児科医に対して行った。

## 【結果】

期間中の相談総数は3253件であり、このうち1498件で利用後アンケートの回答があった（回収率 46%）。利用後アンケートによって把握された相談利用後24時間以内に入院となった例は0.5%（8/1498件）であった。8件の月齢の中央値は20か月（年齢幅7-67か月）で、男児が7名であった。保護者からの報告による入院時の病名は、急性肺炎3名、胃腸炎3名、脱水症状1名、川崎病1名であった。接続方法は、チャット4件、音声通話3件、テレビ通話1件であった。8件の相談例の相談記録を精査したところ、相談例を担当した小児科医は、全例に対して「今すぐ受診すべき」など24時間以内の受診指示、もしくは条件付き受診指示を相談時に行っていた。1名の未回答を除く7名が「今後も本サービスを利用したいと思う」と回答した。自由記載では、「先生から胸を見てと言われなければ、陥没呼吸に気づかず苦しいまま過ごすところでした。本当に感謝しています。」という回答もあった。

## 【考察】

遠隔健康医療相談利用後24時間以内に入院となる相談例は極めて稀であった。遠隔健康医療相談は、こうした適切な受診が必要な相談例に対し、チャット、音声通話、テレビ通話を通して小児科医が緊急度を判断し、医療受診が必要なタイミングを保護者に対して伝え、適切な医療受診を促す一助となり得ることが示唆された。